



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東  
 コード番号 4978 URL <https://www.reprocell.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 片山 浩美 TEL 045-475-3887  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	567	23.0	△740	—	△456	—	△451	—
26年3月期	460	—	△93	—	△132	—	△133	—

(注) 包括利益 27年3月期 △411百万円 (ー%) 26年3月期 △131百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△9.01	—	△7.4	△7.0	△130.6
26年3月期	△3.08	—	△2.6	△2.5	△20.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,594	7,085	93.3	136.45
26年3月期	5,418	5,195	94.7	107.34

(参考) 自己資本 27年3月期 7,085百万円 26年3月期 5,133百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△626	△2,683	2,016	3,925
26年3月期	△39	△54	5,016	5,176

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,530	169.8	△555	—	△495	—	△495	△9.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Reinnervate Limited、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	51,925,750株	26年3月期	48,400,050株
② 期末自己株式数	27年3月期	250株	26年3月期	250株
③ 期中平均株式数	27年3月期	50,155,916株	26年3月期	43,546,398株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 営業外収益並びに営業外費用の発生について .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果に対する期待感により設備投資の増加や雇用・賃金の持ち直し等の傾向が見られたものの、消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの上昇により、景気の回復は緩やかなものに留まっております。

また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みがはじまる中で、当社グループも本格的な当該事業分野進出に向け、ロードマップの策定に取り組んでおります。

このような状況の下、当社の主なグループ企業は、当社、Stemgent, Inc. (米国)、BioServe Biotechnologies, Ltd. (米国)、Reinnervate Limited (英国) の4社で構成されます。Stemgent及びBioServeは米国企業であり、Stemgentは最先端のiPS細胞試薬を手掛け、BioServeはヒト生体試料の banking 及び提供を行っています。英国企業であるReinnervateは3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛けています。4社がグループ一体となってiPS細胞事業を展開することで3つの優位性を強力に際立たせることとなりました。第1の優位性は、iPS細胞製品の豊富な品揃えをワンストップで提供することであり、競合との差別化と顧客利便性の向上を図ります。第2に、東京大学や京都大学をはじめ、米国のハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、英国のダーラム大学等、世界的な研究ネットワークを構築し、世界最先端の技術シーズを継続的に吸収して競争力の高い新製品を開発しています。また、第3として、日米欧にまたがるグループの世界規模の販売チャネルと高効率のネット販売を活かし、相互の顧客基盤を活用した各社製品の相互販売によるグローバル展開を推し進めております。さらに日産化学工業株式会社との共同出願である造血幹細胞の増幅方法に関する国内特許が成立する等、外部の研究機関・事業会社との連携を当社事業展開に積極的に取り入れ、再生医療をはじめとした医療の未来を開拓する取り組みを強化しております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行うと共に、一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実務業務にも取り組んでおります。

また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の運営が開始されており、世界中の革新的な技術シーズの確保と育成、そして連携を図り、当社の再生医療の実現と競争力の強化に向けた取り組みに注力しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は567,001千円（前年同期比 23.0%増）、営業損失は740,654千円（前年同期 93,279千円の損失）、経常損失は456,920千円（前年同期 132,869千円の損失）、当期純損失は451,793千円（前年同期 133,923千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. iPS細胞事業

iPS細胞事業は研究試薬製品、細胞製品、受託サービスの3つに分類されます。

研究試薬製品については、iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。iPS細胞の研究に必要な、培養液、剥離液、凍結保存液、コーティング剤、抗体などのiPS細胞に最適化された各種研究試薬をはじめ、iPS細胞の作製効率が従来手法に比べ、100～1,000倍に向上し、より臨床応用に近い安全性をも有するiPS細胞技術を導入した「RNAリプログラミングキット」や、iPS細胞から心筋、肝臓、神経細胞への変化を効率的に促進する「スモールモルキュール」、より生体内に近い3次元細胞培養を実現し、より高機能な細胞が得られる培養用プレートである「Alvetex」等を主なラインナップとしております。大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。

一方、細胞製品については、製薬企業等による創薬を支援する製品として製造・販売し、製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。iPS細胞の技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーすることで豊富な品揃えを実現し、顧客利便性が大きく向上しています。ヒトDNA、組織、血清サンプルといったヒト生体試料やiPS細胞、さらにはiPS細胞由来の心筋、神経、肝臓の細胞等を取り扱っております。

また、受託サービスについては、カスタマイズした疾患モデル細胞製品の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々な差別化されたサービスラインナップを提供しております。iPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスを提供している他、アルツハイマー病やパーキンソン病等の患者から集めた生体試料をもとにカスタマイズした疾患型iPS細胞由来の細胞製品の受託培養等を行っています。

以上のように、グループ全体としてiPS細胞技術のプロセスの全てをカバーした他に類を見ないワンストップサービスの幅の広さと、世界最先端の技術を結集した機能・品質の高さを兼ね備えた創薬支援ツール・サービス群としての評価をいただき、製薬企業を中心に顧客層が着実に広がっております。

この結果、売上高は507,180千円、セグメント損失は148,088千円となりました。

#### b. 臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、腎移植における脱感作療法としての治験薬の有効性を確認することを目的として一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定業務を受託しており、当社は本治験における脱感作確認（ドナーに対する抗体の有無）の検査を担当しております。こうした検査業務を通じ同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより、整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応えることができました。以上の内容により、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は59,821千円、セグメント利益は16,803千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が325,635千円あります。

### ② 今後の見通し

経営資源を有効活用して、スケジュールに沿った事業計画を達成するため、以下の4点を優先して進めてまいります。

#### a. グローバル化の加速

iPS細胞事業の市場は、日本だけでなくグローバルで成長しています。現在、日本、米国、欧州が世界の主力市場となっており、当社グループの成長を加速すべく、米国においてはStemgent、BioServe、欧州においてはReinnervate、日本・アジアにおいては当社が担当地域を受け持ち、それぞれの地域でグループ製品の販売拡大に取り組むことが重要と考えています。

このため、当社グループでは、早くから海外市場の開拓に取り組んでおり、海外の学会ブースの展示、海外顧客への直接訪問、Eコマースシステムの展開等を積極的に推進してきました。さらに、米国の西海岸・東海岸、欧州、アジアにおける営業担当を増強し、当社グループのグローバル展開に向けた基盤を整備します。

今後、北米・欧州において、グループ会社を通じて北米・欧州の公的研究機関及び製薬企業の研究所への営業活動を強化していきます。また一方で、アジアにおける販売代理店を通じた営業を展開します。

#### b. グループシナジーの追求と技術開発の加速

iPS細胞の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合、既存技術は陳腐化し競争力を失います。このため、当社グループとしては、グループ会社間の技術シナジーを追求し、様々なタイプの患者由来の疾患型iPS細胞製品のような技術開発を積極的に推進することで当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発については自社開発に加え、東京大学・京都大学をはじめとした日本の大学の他、米国のハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、英国のダーラム大学等の欧米の技術導入を積極的に推進していきます。これまで、大学や公的研究機関の世界最先端の研究成果を活用することで、世界最先端の製品開発に成功してきた実績があり、今後ともその方針を継続する予定です。

#### c. 早期の黒字化の達成

健全な財務体質を維持しながら、上記の2つの重要施策を推進するために効率的な資金運用が必要になってきます。開発・製造機能や営業・マーケティング活動の統合・連携によって、グループ全体としての合理化を図り、投資及びランニング費用を最小限に抑え、早期の黒字化を目指します。また、開発・製造に関して、共同研究や外注製造など外部リソースを有効活用することで、効率的な運営を行っていきます。

#### d. 再生医療分野への進出

国内及び海外においてiPS細胞及び再生医療の研究開発及び事業化が進み、さらに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことで再生医療の基準や手続が明確化され、再生医療製品の早期承認化が認められる等の法整備が進み、事業環境は大きく変化しています。当社グループの新たな成長戦略として、グローバル化を更に加速し事業を拡大するとともに、新たに再生医療分野への研究開発を前倒しで進めたいと考えております。また、再生医療に関しては、iPS細胞や臍帯血（造血幹細胞）を用いた再生医療に関する製品化の研究開発を実施する予定です。

また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」を通じ、世界中の革新的な技術シーズの確保と育成、そして連携を図ります。

平成28年3月期においては、グループ各社の通期業績が連結決算に取り込まれることやグループ各社製品のクロスセルの進展により、連結売上高の予想額は前年比で増加することが見込まれます。また、費用面に関し、グループ各社の通期費用が連結決算に取り込まれることや営業人員の確保、のれん償却費の計上等が費用増加要因となります。一方、増収要因や営業・マーケティング活動等の統合・連携によるグループ全体としての合理化等による費用削減を進めるため、連結営業損失の予想額は前年比で減少する見込みです。連結経常損失、連結当期純損失の予想額は、為替の安定推移を想定し、為替損益を業績予想に織り込んでおりませんので前年比で増加する見込みであります。

以上により、平成28年3月期の業績につきましては、売上高1,530百万円（前期比169.8%増）、営業損失555百万円（前年同期は740百万円の損失）、経常損失495百万円（前年同期は456百万円の損失）、当期純損失495百万円（前年同期は451百万円の損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて16,097千円増加し、5,359,508千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,917,960千円、有価証券が1,999,758千円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて2,159,457千円増加し、2,234,706千円となりました。主な内訳は、のれんが1,351,716千円であります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて163,669千円増加し、299,235千円となりました。主な内訳は、未払金が95,774千円、買掛金が61,496千円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて121,951千円増加し、209,811千円となりました。主な内訳は、長期借入金80,000千円、繰延税金負債123,013千円であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は7,085,167千円となりました。主な内訳は、資本金が3,815,604千円、資本剰余金が4,699,048千円あります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて1,250,993千円減少し、3,925,235千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は626,798千円（前年同期は39,042千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失456,920千円、為替差損失184,300千円、補助金の受取額108,302千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,683,854千円（前年同期は54,092千円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,000,000千円、関係会社株式の取得による支出690,182千円、事業譲受による支出932,960千円あります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,016,219円（前年同期は5,016,974千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入2,333,353千円、新株予約権の買入消却による支出61,800千円によるものであります。

### (3) 営業外収益並びに営業外費用の発生について

当連結会計年度におきまして、為替相場の変動により営業外収益として為替差益186,849千円を計上すると共に、営業外費用として株式交付費16,006千円、投資事業組合運用損6,252千円、持分法投資損失6,667千円を計上しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 競合リスク

iPS細胞の分野は、世界中で精力的な研究開発が行われており、技術革新が速く、当該分野に参入する動きが活発となっているため、従来の技術が早期に陳腐化するリスクがあります。このため、当社グループは、世界的な大学や公的研究機関と連携し、常に世界最先端の技術開発に先行して取り組んでおります。

当事業領域に参入している企業は大手企業を含めて増加しており、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的競合相手も少なくないと考えられます。さらに、後発参入製品は先発製品に比べ機能面やコスト面で少なからず優位性を有している可能性もあり、競争が激化することが想定されます。これら競合相手の中には、生産性や販売力、資金力で当社グループを上回る企業が含まれる可能性もあります。当社グループは今後とも、積極的に研究開発及び営業活動を行ってまいります。競合相手との競争状況によっては、計画どおりの収益を上げることができない可能性もあります。

② グループ経営体制の構築に関するリスク

当社グループでは、iPS細胞事業のグローバル展開を最優先事項の一つと位置付けております。平成26年7月に英国企業Reinnervateを、平成26年9月に米国企業BioServeをそれぞれ株式取得により企業買収し、さらに平成26年10月に米国企業Stemgentの事業を買収し、当社グループのグローバル展開に向けた基盤を整備しています。今後、グループ4社一体となって経営する機能を確保し、海外展開を進める予定です。このようなグループ企業の運営にあたっては各社に経営を委ねることで意思決定の迅速化と地域特性に合わせた営業・マーケティング展開を図ると共に、営業面並びに技術面での各社間の連携促進を図ることでグループ経営体制の運営効率化に努めておりますが、想定どおりにグループ経営体制の構築が進まない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発活動に由来するリスク

当分野の競争が激化する中、当社では公的資金の有効活用や産学連携により、これまで研究開発に重点を置いた活動をしてまいりました。しかしながら、研究開発活動が常に計画どおりに進む保証はなく、当初の予定どおりに進まない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権に関するリスク

1) 特許にかかる事項

知的財産権に関して、当社グループの特許権が他社により侵害されるリスクがあります。このため、当社グループでは研究開発で得られた成果に関して、必要に応じて迅速に特許出願等を行っております。逆に、当社グループが他社の特許権を侵害するリスクも否定できないため、必要に応じて各種データベースや特許事務所を活用して情報収集を行い、可能な限り特許侵害リスクを軽減すべく対応しております。しかしながら、当社グループの調査範囲の及ばない抵触特許が存在した場合及び秘密裏に当社グループの特許が侵害された場合、当社グループの技術の優位性が損なわれ、多額の損害賠償を請求されるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 職務発明にかかる事項

当社グループにおける職務発明の取扱いに関しては、職務発明規程を作成し、運用しております。しかしながら、将来、発明者の認定及び職務発明の対価の相当性についての係争が発生した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑤ 外注製造への依存

一部の研究試薬製品では、製造を外注製造先一社に依存しております。外注製造先とは、中期的な製造計画を基に、安定した製造体制の確保に努めておりますが、何らかの理由により、外注先が当社の業務を継続することが困難になった場合には、外注先の選定変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経営上の重要な契約等に関するリスク

当社の経営上重要と思われる契約は、当社が実施許諾を受けているiPS細胞事業に関する特許ライセンス契約であります。当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合、もしくは当社にとって不利な改定が行なわれた場合、または契約の相手方の経営状態が悪化したり、経営方針が変更されたりした場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の確保・育成等

当社グループの事業を推進していくためには、高度な専門的知識、技能及び経験を有する人材の確保及び育成が不可欠といえます。当社グループは、優秀な人材の確保とその育成に努めておりますが、このような人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の人物への依存

代表取締役社長である横山周史は、平成17年以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、また業界内に持つ幅広い人脈に基づくアライアンスパートナーとの関係構築等、当社グループの事業活動において重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に特定の人物に依存しない組織的な経営体制の強化を進めておりますが、何らかの理由により、横山周史が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金繰り及び資金調達等に関するリスク

当社グループでは、研究開発活動の進捗に伴い多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じております。今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。今後、株式市場からの資金調達や、国の公的補助金等の活用など、資金調達手段の多様化により継続的に財務基盤の強化を図ってまいります。収益確保または資金調達の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動リスク

iPS細胞事業においては、全世界の公的研究機関や民間研究機関が潜在的な対象顧客になっており、国内のみならず海外に対しても、当社グループの技術及び製品を紹介し、取引開始に向けた交渉を行っております。このため、必要に応じて為替リスクのヘッジ策を検討する方針ですが、当社グループの想定以上に為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社グループは、これまで、研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、平成27年3月期には、△1,471,357千円の繰越利益剰余金を計上しております。当社グループは、安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、当社グループの事業が計画通りに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画通りに解消できない可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金

当社には現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。



⑬ レピュテーションに関するリスク

当社グループは、製品の品質・安全性の確保、法令遵守、知的財産権管理、個人情報管理等に努めております。しかしながら、当社グループ及び当社グループを取り巻く環境や競合他社及び競業他社を取り巻く環境において何らかのレピュテーション上の問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害、事故、テロ、戦争等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害、テロ、戦争等が発生した場合、当社グループの拠点の設備等に大きな被害を受け、その全部又は一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社リプロセル）及び最先端のiPS細胞試薬を手掛ける米国のグループ企業Stemgent, Inc. (ReproCELL USA, Incより商号変更)、ヒト生体試料のバンキング・提供を行う米国のグループ企業BioServe Biotechnologies, Ltd.、3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛ける英国のグループ企業Reinnervate Limited並びに次世代の創薬・医療ビジネスの創造にフォーカスしたベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の無限責任組合員への出資等を行う子会社（RCパートナーズ株式会社）の5社により構成されております。

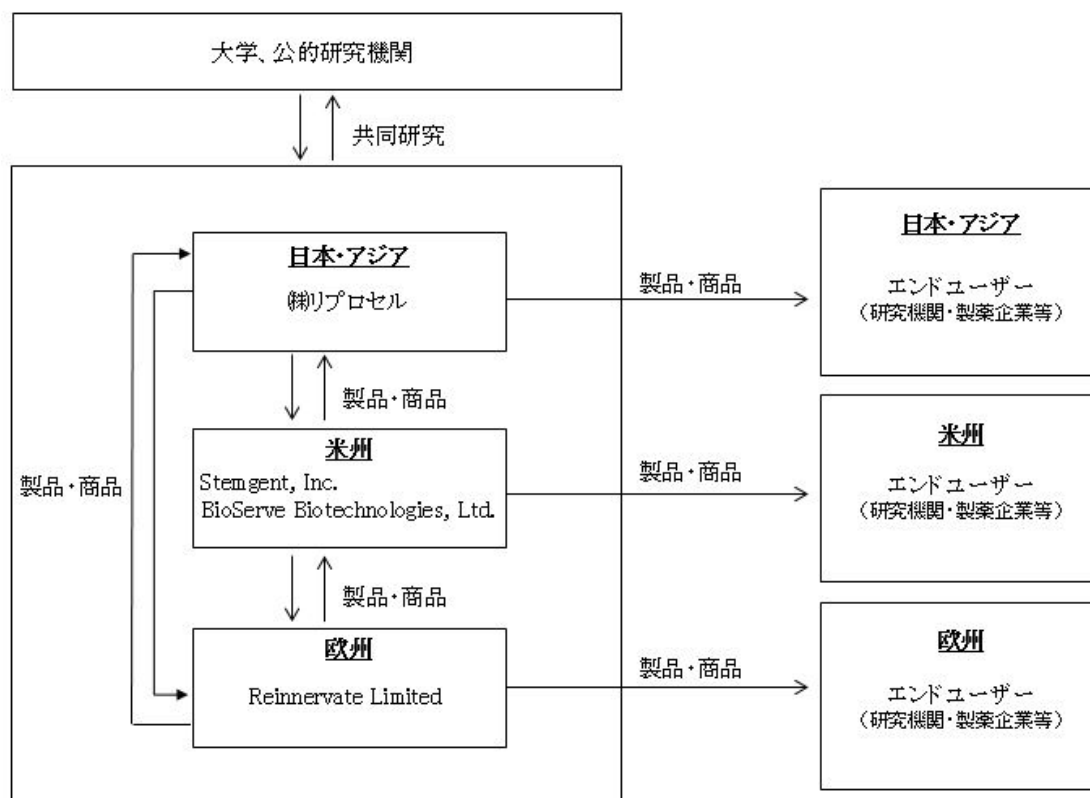
当社グループは、iPS細胞の技術を基盤とした(1)iPS細胞事業と、臓器移植等に係わる(2)臨床検査事業を展開しております。また、iPS細胞事業は研究試薬製品と細胞製品、受託サービスの3つに大きく分けられます。

事業の概要は以下のとおりであります。

事業内容	区分	内容
iPS細胞事業	研究試薬製品	iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。iPS細胞の研究に必要な、培養液、剥離液、凍結保存液、コーティング剤、抗体などのiPS細胞に最適化された各種研究試薬をはじめ、iPS細胞の作製効率が従来手法に比べ、100～1,000倍に向上し、より臨床応用に近い安全性をも有するiPS細胞技術を導入した「RNAリプログラミングキット」や、iPS細胞から心筋、肝臓、神経細胞への変化を効率的に促進する「スモールモルキュール」、より生体内に近い3次元細胞培養を実現し、より高機能な細胞が得られる培養用プレートである「Alvetex」等を主なラインナップとしております。
	細胞製品	製薬企業等による創薬を支援する製品として製造・販売し、製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。iPS細胞の技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーすることで豊富な品揃えを実現し、顧客利便性が大きく向上しています。ヒトDNA、組織、血清サンプルといったヒト生体試料やiPS細胞、さらにはiPS細胞由来の心筋、神経、肝臓の細胞等を取り扱っております。
	受託サービス	カスタマイズした疾患モデル細胞製品の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々な差別化されたサービスラインナップを提供しております。iPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスを提供している他、アルツハイマー病やパーキンソン病等の患者から集めた生体試料をもとにカスタマイズした疾患型iPS細胞由来の細胞製品の受託培養等を行います。
臨床検査事業		臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる臨床検査に特化した検査受託サービスを提供しています。具体的には、対象顧客である医療機関から血液や血清などの検体を当社の衛生検査所に搬送し、検査を実施するというものです。受託方法には、医療機関からの直接受託と他の検査会社を経由した再受託の両方があります。

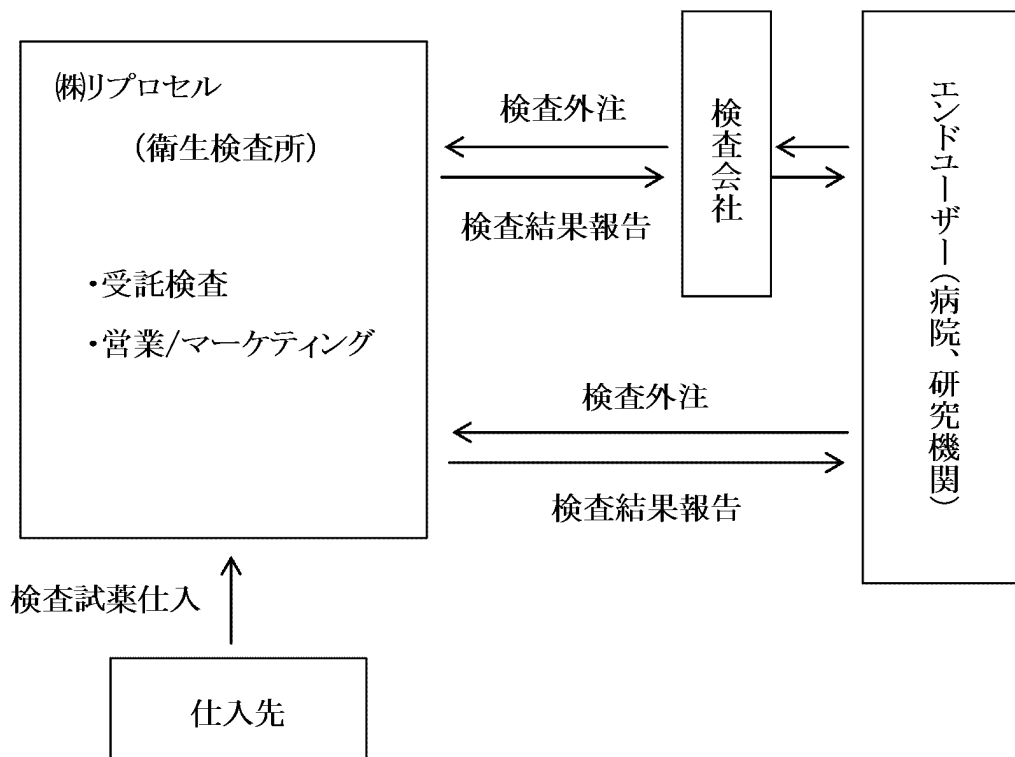
(1) iPS細胞事業

iPS細胞事業の事業系統図



(2) 臨床検査事業

臨床検査事業の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はiPS細胞に関する世界最先端の研究成果を広く一般的に利用できる形で事業化することで、研究をより促進し、さらに、次世代医療を通じて人々の健康福祉に貢献することを目指しています。この目標のもと、以下の基本ポリシーを掲げております。

##### ①顧客第一主義

会社の最も重要な役割は、新たな付加価値を顧客に提供し、それを社会貢献に結びつけることと考えています。このため、我々は顧客第一主義を徹底させ、常に顧客に提供する価値の最大化に努めます。

##### ②フロンティアスピリット

iPS細胞ビジネスは始まったばかりであり、今後道なき道を歩んでいくことになります。我々は失敗を恐れずフロンティアスピリットを持ち、新しいiPS細胞ビジネスの立ち上げにチャレンジしていきます。

##### ③誠実と信頼

我々は何事に対しても誠実に取り組み、顧客および社会と長期的な信頼関係を構築することで、社会の一員として人々の健康福祉に貢献していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはiPS細胞事業と臨床検査事業の2事業を行っています。製造キャパシティ拡大のための設備投資や研究開発への積極投資、海外進出費用等により、営業利益段階で赤字を計上しております。こうした成長投資は継続しつつ、上記2事業を推進し、販路拡大と商品ラインナップの強化を通じて売上高規模の増大を図り、早期に連結ベースでの黒字化を達成することを重要な経営課題と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

iPS細胞を中心とする再生医療技術は、国の新成長戦略のライフイノベーションに位置づけられており、今後の成長が期待されております。平成24年12月には京都大学の山中伸弥教授が、iPS細胞の発明によりノーベル医学生理学賞を受賞されたことを受け、平成25年度からiPS細胞に関する国の研究予算の大幅な増額が決まるなど、国のバックアップもより強固なものになっています。また、iPS細胞の研究は日本だけでなく、米国、欧州ではさらに大規模に行われており、グローバルに広がっています。このような状況の中、iPS細胞事業の市場は、今後とも継続的に成長すると見込んでおります。

当社グループは現在、基礎研究や創薬支援の領域で研究試薬製品や細胞製品、受託サービスを提供しておりますが、グループシナジーを発揮することでiPS細胞ビジネスを加速させることによって、再生医療分野への進出を目指しています。こうした中で、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことで再生医療の基準や手続が明確化され、さらに再生医療製品が早期承認化される等の法整備が進みました。当社グループとして再生医療分野への研究開発を前倒しで進めるための事業環境が整いつつあると考え、iPS細胞や臍帯血（造血幹細胞）を用いた再生医療に関する製品化の研究開発を当初の計画より先行して実施してまいります。造血幹細胞に関しては、従来の30倍、効率的に体外増幅する技術を開発し、国内特許も成立しており、白血病治療等への応用を予定しております。

当社グループは引き続きグループシナジーの追求によるiPS細胞ビジネスの加速を図ると共に、再生医療進出への確かなロードマップを策定・具体化し、将来の事業の中核として位置付け、医療の未来を開拓してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンやミッションを達成するために対処すべき課題を以下のように考えております。

##### ①全社的課題

###### 1) 人材の確保・育成

当社の事業は新しい領域であり、技術及びビジネスの両面で、主体的な取り組みが必要とされます。また、変化が非常に大きく、様々な局面への対応も求められます。このため、当社ではポテンシャルの高い人材を確保し、当分野を牽引できるような優秀な人材に育成していくことを重視しています。

##### ②セグメント別課題

###### 1) iPS細胞事業

###### (a) 技術革新への対応

iPS細胞の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合、既存技術は陳腐化し競争力を失います。このため、当社としては、今後とも積極的に技術開発を推進し当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発については自社開発に固執することなく、これまでと同様、大学、公的研究機関、民間企業との連携及び共同開発を中心に進めてまいります。当社グループとしては、顧客ニーズを把握しながらグループ会社間の技術シナジーを追求し、様々なタイプの患者由来の疾患型iPS細胞製品のような技術開発を積極的に推進することで当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発についてはこれまで東京大学・京都大学をはじめとした日本の大学との連携を中心としておりましたが、グループ企業の買収を契機に米国のハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、英国のダーラム大学等の世界最先端の技術を誇る欧米の大学との強固な研究ネットワークを構築することができ、これら世界的な研究ネットワークからの技術導入を積極的に推進しています。これまでも、大学や公的研究機関の世界最先端の研究成果を活用することで、最新鋭の製品開発に成功してきた実績があり、今後ともその方針を継続する予定です。また、既存製品においても、まだ開発の余地は残されており、今後とも競争力の確保のため、継続的な改良を行ってまいります。

この他、外部ネットワークを強化するため、大学および公的研究機関を対象にした研究補助金制度を創設し、さらに国内外のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーとの協力関係の構築および資金提供を目的として株式会社新生銀行と共同でベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の運営を開始しております。

今後とも当社グループは再生医療の実現と競争力の強化に向け、外部の大学・研究機関や技術シーズとの連携を当社グループの事業展開に積極的に取り入れ、技術革新への対応として意欲的、多角的に取り組んでまいります。

#### (b) 海外展開

iPS細胞事業は、日本、米国、欧州を中心にグローバルで成長しています。今後、当社グループの成長を促進するために、欧米市場での展開強化が重要となっています。また、将来的にはインドや中国などの新興国でも大きな市場を形成する可能性があります。

当社グループの販路は、日本では整備が進んでおり、自社ルートまたは代理店網を通じて対象顧客にアクセス可能な状況になっています。海外販路に関しては、北米ではグループ企業のStemgent、BioServeを通じて、欧州ではグループ企業のReinnervateを通じて、各地域の大学や製薬企業を中心に営業活動を本格化していきます。グループ企業の運営にあたっては、各社に経営を委ねることで意思決定の迅速化と地域特性に合わせた営業・マーケティング展開を図ると共に、営業面並びに技術面での各社間の連携促進を図ることでグループ経営体制の運営効率化を進め、グループ4社一体となって経営する機能を確保し、海外展開を進める予定です。

この他、欧州では、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーなど、アジアでは、インド、中国、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、オーストラリア、ニュージーランドで、中南米ではブラジル、プエルトリコで販売代理店契約を締結し営業活動を進めております。今後、さらに販売代理店の対象国を広げるとともに、関係を強化することで営業活動を促進してまいります。

また、当社グループの新たな成長戦略として、グローバル化を更に加速するため、今後、当社グループの拠点による販路拡大のみならず、米国・欧州等の会社との協業あるいは資本提携・買収を行っていく予定です。

## 2) 臨床検査事業

### (a) 適用拡大

現在の主力検査である抗HLA抗体検査及びフロークロスマッチ検査は腎移植の分野では啓蒙が進み、当該検査が広く実施されていますが、肝臓移植や造血幹細胞移植の分野では、まだ十分に普及が進んでいるとは言えません。今後、関係する学会と歩調を合わせ、当該検査の適用拡大を進めていきます。また、平成24年4月から、造血幹細胞移植における抗HLA抗体検査が保険適用になったため、今後検査が広がると期待されます。

### (b) 検査精度の担保

移植関連の検査はその結果が临床上の重要な診断や治療方針の決定に結びつくため、検査精度には細心の注意を払う必要があります。当社では、衛生検査所として義務づけられている精度管理基準に加え、学会が主催するQCワークショップなどにも積極的に参加し、検査精度の向上に力を入れております。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び当社グループによるグローバル展開の進展度合い等を踏まえ、国際会計基準の適用について選択肢の一つとして、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,170,835	2,917,960
売掛金	67,225	117,065
有価証券	-	1,999,758
商品及び製品	60,948	94,846
仕掛品	1,111	57,180
原材料及び貯蔵品	7,358	82,865
貸倒引当金	-	△1,666
その他	35,931	91,498
流動資産合計	5,343,411	5,359,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,743	23,580
減価償却累計額	△9,252	△13,511
建物及び構築物（純額）	9,491	10,068
機械装置及び運搬具	10,490	299,353
減価償却累計額	△9,676	△297,395
機械装置及び運搬具（純額）	813	1,957
工具、器具及び備品	99,291	220,122
減価償却累計額	△93,251	△183,817
工具、器具及び備品（純額）	6,039	36,305
有形固定資産合計	16,344	48,331
無形固定資産		
のれん	-	1,351,716
その他	2,854	756,407
無形固定資産合計	2,854	2,108,124
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	63,133
その他	6,000	15,117
投資その他の資産合計	56,050	78,250
固定資産合計	75,249	2,234,706
資産合計	5,418,661	7,594,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,779	61,496
未払金	20,445	95,774
未払法人税等	12,267	16,788
前受金	44,289	55,053
賞与引当金	3,943	5,480
その他	5,840	64,643
流動負債合計	135,566	299,235
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	1,172	123,013
資産除去債務	6,688	6,798
固定負債合計	87,860	209,811
負債合計	223,427	509,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,634,084	3,815,604
資本剰余金	3,517,528	4,699,048
利益剰余金	△1,019,564	△1,471,357
自己株式	△915	△915
株主資本合計	5,131,134	7,042,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△2,075
為替換算調整勘定	2,300	44,862
その他の包括利益累計額合計	2,300	42,787
新株予約権	61,800	-
純資産合計	5,195,234	7,085,167
負債純資産合計	5,418,661	7,594,215



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	401,091	471,647
役務収益	59,859	95,354
売上高合計	460,950	567,001
売上原価		
製品売上原価	178,934	259,375
役務原価	21,989	29,329
支払ロイヤリティ	3,923	2,244
売上原価合計	204,846	290,949
売上総利益	256,103	276,052
販売費及び一般管理費		
研究開発費	120,075	280,161
その他の販売費及び一般管理費	229,307	736,545
販売費及び一般管理費合計	349,383	1,016,706
営業損失(△)	△93,279	△740,654
営業外収益		
受取利息	4,003	7,099
為替差益	862	186,849
受取配当金	192	-
補助金収入	22,552	119,052
その他	196	7,809
営業外収益合計	27,808	320,811
営業外費用		
支払利息	319	7,192
株式公開費用	20,440	-
株式交付費	39,288	16,006
新株予約権発行費	7,112	-
投資事業組合運用損	-	6,252
持分法による投資損失	-	6,667
その他	236	957
営業外費用合計	67,397	37,077
経常損失(△)	△132,869	△456,920
税金等調整前当期純損失(△)	△132,869	△456,920
法人税、住民税及び事業税	1,319	5,373
法人税等調整額	△264	△10,500
法人税等合計	1,054	△5,127
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△133,923	△451,793
当期純損失(△)	△133,923	△451,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△133,923	△451,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△2,075
為替換算調整勘定	2,300	42,562
その他の包括利益合計	2,300	40,487
包括利益	△131,623	△411,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△131,623	△411,305
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,999	1,008,443	△885,641	—	247,802
当期変動額					
新株の発行	2,509,085	2,509,085			5,018,170
当期純損失(△)			△133,923		△133,923
自己株式の取得				△915	△915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,509,085	2,509,085	△133,923	△915	4,883,332
当期末残高	2,634,084	3,517,528	△1,019,564	△915	5,131,134

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高		—	—	—	247,802
当期変動額					
新株の発行					5,018,170
当期純損失(△)					△133,923
自己株式の取得					△915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,300	2,300	61,800	64,100
当期変動額合計		2,300	2,300	61,800	4,947,432
当期末残高	—	2,300	2,300	61,800	5,195,234

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,634,084	3,517,528	△1,019,564	△915	5,131,134
当期変動額					
新株の発行	1,181,519	1,181,519			2,363,039
当期純損失（△）			△451,793		△451,793
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,181,519	1,181,519	△451,793		1,911,246
当期末残高	3,815,604	4,699,048	△1,471,357	△915	7,042,380

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	-	2,300	2,300	61,800	5,195,234
当期変動額					
新株の発行					2,363,039
当期純損失（△）					△451,793
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,075	42,562	40,487	△61,800	△21,312
当期変動額合計	△2,075	42,562	40,487	△61,800	1,889,933
当期末残高	△2,075	44,862	42,787	-	7,085,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△132,869	△456,920
のれん償却額	-	52,204
減価償却費	10,333	83,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	733	1,511
受取利息及び受取配当金	△4,196	△7,099
補助金収入	△22,552	△119,052
支払利息	319	7,192
株式公開費用	20,440	-
株式交付費	39,288	16,006
新株予約権発行費	7,112	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	6,252
持分法による投資損益 (△は益)	-	6,667
為替差損益 (△は益)	△1,005	△184,300
売上債権の増減額 (△は増加)	7,993	△22,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,073	△81,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,954	△33,453
未払金の増減額 (△は減少)	17,520	1,333
その他	△18,053	△4,404
小計	△96,054	△733,139
利息及び配当金の受取額	4,196	6,131
補助金の受取額	56,404	108,302
利息の支払額	△319	△7,192
法人税等の支払額	△3,270	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,042	△626,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△25,681
有形固定資産の取得による支出	△4,107	△31,820
無形固定資産の取得による支出	-	△3,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△690,182
事業譲受による支出	-	△932,960
その他	15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,092	△2,683,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△269,013
株式の発行による収入	2,443,961	2,333,353
新株予約権の発行による収入	87,648	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,513,196	13,679
株式の発行による支出	△6,475	-
株式公開費用の支出	△20,440	-
自己株式の取得による支出	△915	-
新株予約権の買入消却による支出	-	△61,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,016,974	2,016,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,021	43,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,926,860	△1,250,993
現金及び現金同等物の期首残高	249,368	5,176,229
現金及び現金同等物の期末残高	5,176,229	3,925,235

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

したがって、当社は、「iPS細胞事業」「臨床検査事業」の2つを報告セグメントとしております。

「iPS細胞事業」はiPS細胞の研究に用いる研究試薬の製造販売及びそれらを用いた細胞の作製、評価並びに細胞作製に係る受託サービスを行っております。「臨床検査事業」は臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる各種の臨床検査を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	413,063	47,886	460,950	—	460,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	413,063	47,886	460,950	—	460,950
セグメント利益	69,319	21,762	91,082	△223,951	△132,869
セグメント資産	156,100	8,760	164,861	5,253,800	5,418,661
その他の項目					
減価償却費	8,519	542	9,062	1,270	10,333
のれん償却額	—	—	—	—	—
補助金収入	22,552	—	22,552	—	22,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,107	—	4,107	121	4,228

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△223,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,253,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	507,180	59,821	567,001	-	567,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	507,180	59,821	567,001	-	567,001
セグメント利益	△148,088	16,803	△131,285	△325,635	△456,920
セグメント資産	2,539,604	17,244	2,556,848	5,037,366	7,594,215
その他の項目					
減価償却費	77,564	436	78,000	5,300	83,301
のれん償却額	52,204	-	52,204	-	52,204
補助金収入	119,052	-	119,052	-	119,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,133,649	8,690	2,142,340	6,884	2,149,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△325,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,037,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
和研薬株	120,181	iPS細胞事業



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

アジア・日本	米国	欧州	合計
426,555	119,935	20,510	567,001

(2) 有形固定資産

アジア・日本	米国	欧州	合計
36,287	10,624	1,419	48,331

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
和研薬(株)	119,339	iPS細胞事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	iPS細胞事業	臨床検査事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,204	-	-	52,204
当期末残高	1,351,716	-	-	1,351,716

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	107.34円	136.45円
1株当たり当期純損失金額	3.08円	9.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	133,923	451,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	133,923	451,793
期中平均株式数 (千株)	43,546	50,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません

#### ②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 帯田 大悟（現 経営管理部長）

・退任予定取締役

取締役 片山 浩美

取締役 正井 貴

#### ③就任予定日

平成27年6月26日

### (2) その他

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

従来、連結子会社のStemgent, Inc.（ReproCELL USA Inc.より商号変更。決算日は12月31日。）は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、Stemgent, Inc.（現 Asterand Bioscience, Inc.）からiPS細胞事業を譲り受けたことにより、当該連結子会社の決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行う方法に変更しました。当連結会計期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。

連結子会社であるReinnervate Limitedは、決算日を6月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。